

平成18年 3月期 中間決算短信(連結)

平成17年11月 9日

上場会社名 千代田化工建設株式会社

上場取引所 東

コード番号 6366

本社所在都道府県 神奈川県

(URL http://www.chiyoda-corp.com/)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 関 誠夫

問合せ先責任者 役職名 主計部長

氏名 楠 真治

TEL (045) 506-9410

中間決算取締役会開催日 平成17年11月 9日

親会社等の名称 - (コード番号: -) 親会社等における当社の議決権所有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 9月中間期の連結業績 (平成17年 4月 1日 ~ 平成17年 9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	165,515	42.2	8,218	72.9	9,029	75.2
16年 9月中間期	116,371	31.2	4,752	90.4	5,153	71.1
17年 3月期	267,655	-	11,077	-	11,587	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	10,622	108.5	55.55	55.20
16年 9月中間期	5,095	135.6	27.44	26.74
17年 3月期	12,863	-	68.62	67.30

(注) 1. 持分法投資損益 17年 9月中間期 51百万円 16年 9月中間期 98百万円

17年 3月期 152百万円

2. 期中平均株式数(連結) 17年 9月中間期 191,218,401株 16年 9月中間期 185,701,353株

17年 3月期 187,450,203株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円		百万円		%	円 銭
17年 9月中間期	214,462		46,579		21.7	243.10
16年 9月中間期	160,454		28,488		17.8	151.79
17年 3月期	182,893		36,873		20.2	193.22

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年 9月中間期 191,602,061株 16年 9月中間期 187,684,027株

17年 3月期 190,837,167株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 9月中間期	2,814	1,757	1,160	39,511
16年 9月中間期	2,683	1,541	552	37,200
17年 3月期	484	1,006	1,169	41,594

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 18社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 5社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 18年 3月期の連結業績予想 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	360,000	20,000	17,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 91円34銭

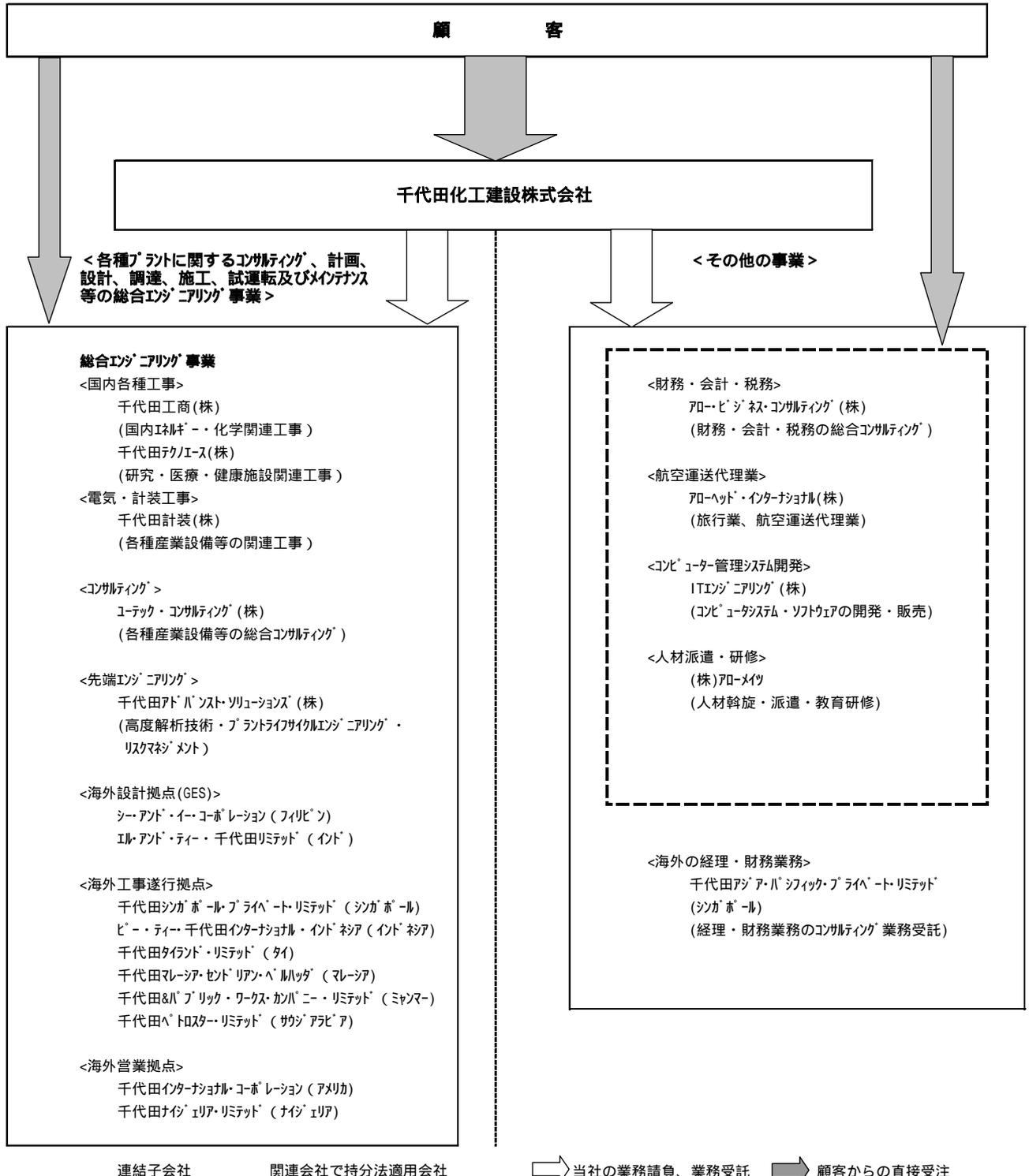
記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の11ページ及び12ページを参照してください。

(1) 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社18社、持分法適用関連会社5社により構成されております。総合エンジニアリング企業グループとして、顧客のニーズを的確に把握し最も効率的な解決方法を提供する機能をビジネスの軸としており、高度先端技術を駆使し、グループ各社の持つ遂行機能を最適に組み合わせ、各社が一体となったオペレーションを展開することにより、時代や社会・地域の要請や顧客のニーズに柔軟に対応しております。なお、事業内容は、「エンジニアリング事業」と「その他の事業」に区分しており、事業システムの概要は以下の図のとおりであります。

事業システム図



(2) 経営方針

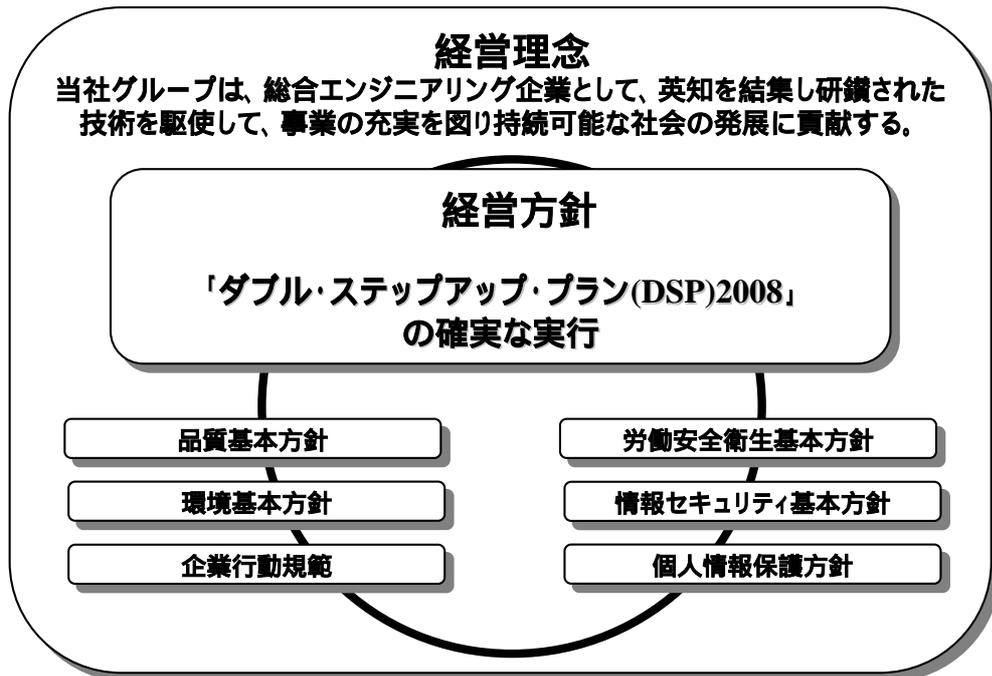
1. 経営の基本方針

当社グループは「収益成長企業」を目指すため、平成18年3月期（2005年度）を取り組み初年度とし、平成21年3月期（2008年度）を最終年度とした中期経営計画「ダブル・ステップアップ・プラン(DSP)2008」を策定し、平成17年2月17日に公表いたしました。

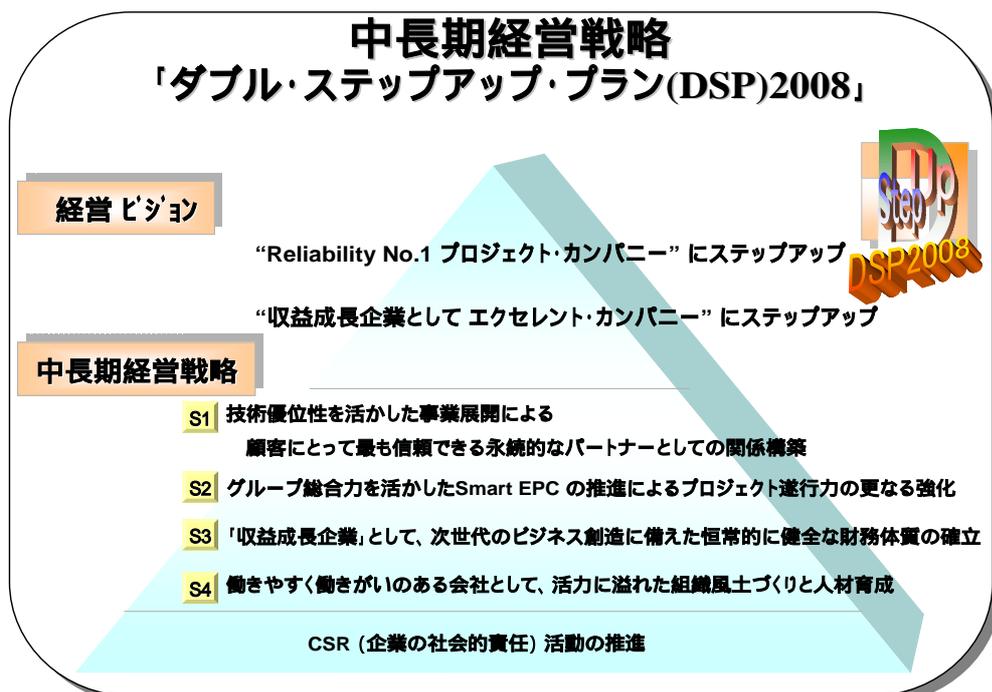
基本的な経営方針は、中期経営計画DSP2008を確実に実行し、企業価値の更なる向上を図ることです。

【経営理念】

当社グループは、株主、顧客、取引先、従業員、地域社会など、すべてのステークホルダーから信頼と共感を得られる企業グループ経営を目指してまいります。



2. 経営ビジョンと中長期的な経営戦略



中期経営計画DSP2008の基本的考え方は、第一に、「変化をとらえ、変化にチャレンジ」のイノベーションを断行し、「Reliability(信頼性)No.1 プロジェクト・カンパニー」を目指していくこと、第二に、「継続的な競争力強化・業務改善」を実行し、自助努力を重ねて「収益力を成長させるエクセレント・カンパニー」を目指していくこと、の二点であります。

当社グループでは、上記の基本的考え方に基づき中長期戦略を策定し、経営トップから従業員まで一丸となって経営目標の達成に邁進してまいります。

なお、経営目標の達成に向けては、バランス・スコアカードを用いて個別戦略毎の重点目標、アクションプラン及びその進捗結果を統合的に管理してまいります。

3. 目標とする経営指標

当社グループは中期経営計画DSP2008における経営指標として「平成21年3月期(2008年度)までに、株主資本比率30%以上」と定め、自助努力により収益力を更に強化し、次世代のビジネス創造に備えて恒常的に健全な財務体質を確立することを目標としております。

4. 利益配分に関する基本方針

平成17年3月期に累積損失を解消し、株主の皆様への利益還元ができる体制がようやく整い、6月には1株当たり6円の配当を実施しました。当社グループの持続的な発展を図るため内部留保をより一層充実させ、業績水準を踏まえて従業員の処遇改善を図るとともに継続して安定した配当をしていく所存であり、中期経営計画DSP2008の最終年度となる平成21年3月期には1株当たり10円、またはそれ以上の配当を実現してまいります。

5. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

株式投資単位の水準変更につきましては市場活性化のための有用な施策であり、経営上の重要課題であると認識しておりますが、今後の株式市場の動向や投資単位の趨勢などを総合的に勘案し、対処してまいります。

6. 今後の経営課題

中期経営計画DSP2008の確実な実施

LNGをはじめとした天然ガス開発市場の拡大を受けて、プラント市場が活発化しており、顧客よりプラントの大型化・複雑化対応、Reliability(信頼性)向上が求められております。当社グループは、顧客要請に的確に対応するため、中期経営計画DSP2008を確実に実施してまいります。

事業等のリスクへの対応については、後述のとおりであります。素材価格等の高騰など、各種リスクを詳細に分析し、調達方法、契約条件等をきめ細かく管理していくことで、影響を最小限に押さえるように取り組んでまいります。

7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

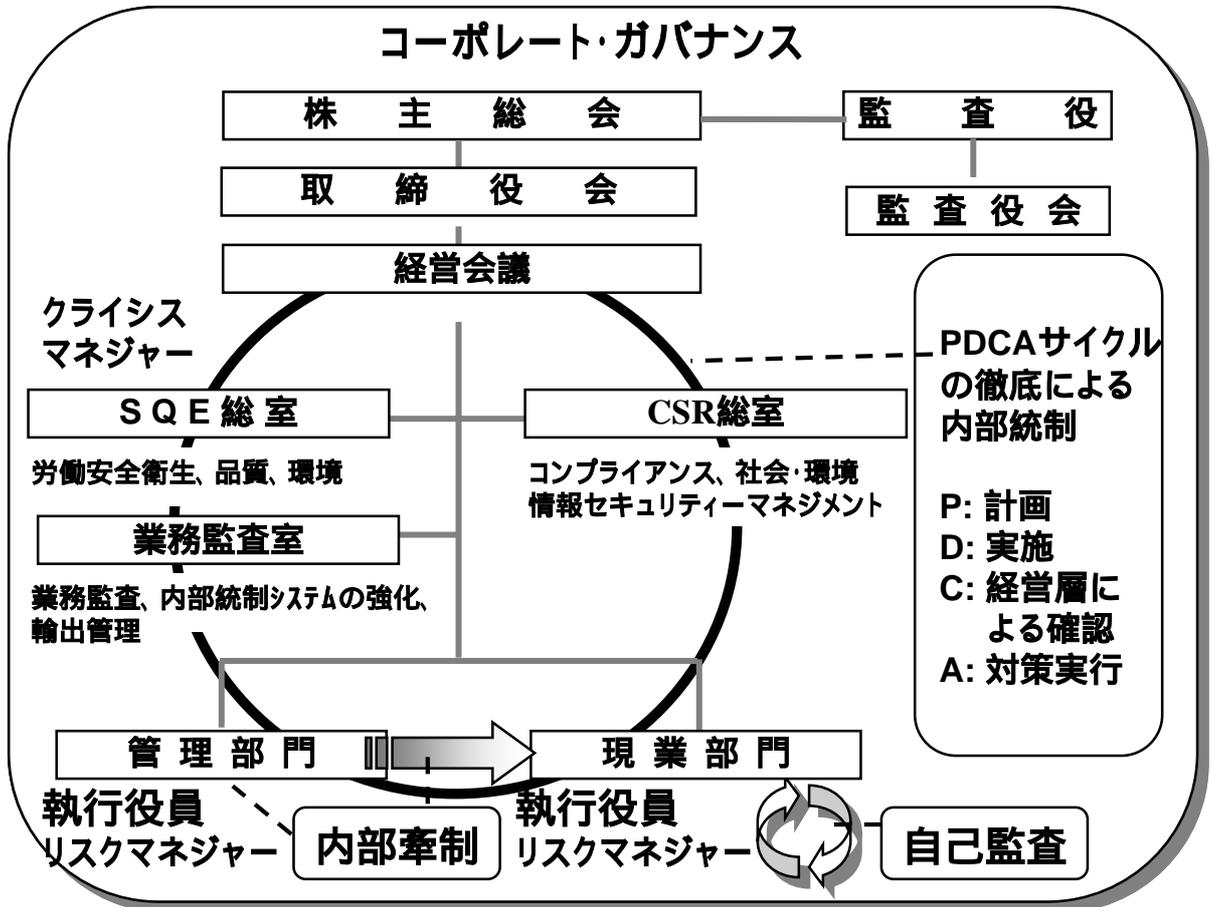
1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

企業としての社会的責任(CSR)を果たすことを重視した、株主、顧客をはじめとするステークホルダーからの信頼と共感を得られる経営(CSR経営)が、あらゆる企業活動の基本であると認識しております。経営の透明性・健全性を担保し、公正な内部統制システムの構築とその適切な運営および適時適切な情報開示等のコーポレート・ガバナンスの充実を図り、CSR経営の実践に努めてまいります。

2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

) コーポレート・ガバナンス体制

経営の質と透明性を高め、ステークホルダーにより良く応え、法令遵守並びにリスク管理機能を強化するために、CSR総室（平成17年4月）並びに業務監査室（平成17年4月）を新設、平成17年7月にCSR総室・内部統制管掌専任の副社長を任命し、CSR推進、内部統制体制を強化いたしました。当社グループは、今後もSQE総室（労働安全衛生・品質・環境マネジメント）と共に経営に直結する内部統制体制を整え、CSR経営を積極的に推進してまいります。



) コーポレート・ガバナンス充実にに向けた取り組みの状況(平成17年度上半期)

取締役会、経営会議及び執行役員による業務執行

当社は監査役制度採用会社であり、取締役会が執行役員の業務執行を監督する執行役員制度を導入し、変化の早い社会・経済状況に対的確に対応した意思決定を行っております。さらに、取締役会の事前審議機関として、代表取締役で構成される経営会議を設置しており、業務執行に関する意思決定を全会一致の決議方式で行っております。監査役は、取締役会・経営会議等の重要会議に同席し、必要に応じて意見を表明することとしております。これにより、意思決定の迅速性と透明性を両立させております。

取締役会及び経営会議での意思決定に基づく日々の業務執行に関しては、取締役会から委任された執行役員が、必要に応じて顧問弁護士等の社外関係者とコミュニケーションを取りつつ、その任に当たっております。執行役員は、取締役及び監査役が出席する執行役員会や経営会議にて、その執行状況を適宜報告しております。

上半期においては、取締役会を7回（上程件数25件）、経営会議を25回（上程件数65件、書類審議32件）それぞれ開催し、経営の基本方針、法定決議事項、その他経営にかかる重要事項等に関する討議・決定を行うとともに、業務の執行状況に関する監督、経営計画の進捗状況の確認等を行いました。

監査役（会）監査

監査役会は常勤監査役2名、非常勤監査役2名の4名で構成され、うち株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役は3名です。

監査の基本方針として、その責務を取締役の業務執行を監査することにより、企業の健全で持続的な成長を確保し、社会的信頼に応える良質な企業統治体制の確立に努めることと明記し、当期の重点課題は、以下の2点と致しました。

（1）取締役の経営判断における善管注意義務遵守の徹底を図る。

（2）内部統制制度の運用状況に注視し、その機能向上のため助言・勧告に努める。

上半期においては、監査役会を6回（定例5回、臨時1回）開催いたしました。

なお、監査役と会計監査人である監査法人との連携は綿密に行われており、監査役会あての会計監査人定例報告会として、年間監査計画報告、中間決算監査報告が開催されました。

リスク管理体制の整備の状況

リスク並びにクライシス対応については、リスク管理及び危機管理システムを構築、リスクマネジャーとクライシスマネジャーを任命し、恒常的な予防管理と有事の際の対処並びに被害最小化に努めるべく万全を期しております。

CSR経営の推進

当社グループは、CSR経営をコーポレートレベルで統合的に推進するため、コンプライアンス監理室、社会・環境室（平成17年4月に新設）、情報セキュリティーマネジメント室を傘下とするCSR総室を新設（平成17年4月）し、CSR経営を積極的に推進してまいりました。

<コンプライアンス>

コンプライアンスへの取り組みとしては、業務遂行の社会的妥当性を確保するため、国内外の法規・国際的取り決め・社内ルールの遵守に加え、企業行動規範の制定・行動の手引きをはじめとするコンプライアンス・情報セキュリティー等の情報について、社内のグループ・ウェアを活用し、リアルタイムに役職員に周知徹底しております。

なお、輸出に関する関連法規遵守管理のためには、4月に新設した業務監査室に輸出管理を担当するグループを設置し、厳格な管理を実施しております。

<社会・環境>

環境マネジメント・システムに関しては、平成13年3月に、日本の専門エンジニアリング企業初のISO 14001及びJIS Q 14001の認証を取得しており、引き続き積極的に活動を展開しています。

平成17年8月には、当社グループの地球環境保全活動への取り組みをまとめた環境報告書2005年版を作成し当社ホームページ上に公開いたしました。また、当社グループは、地球温暖化防止の国民プロジェクト、「チーム・マイナス6%」活動に積極的に参加してまいりました。

<情報セキュリティーマネジメント>

情報セキュリティーマネジメントについては、BS7799-Part（2002年版）（英国規格協会が定め、国際的に採用されている、情報セキュリティー・マネジメント・システムに関する基準）に準拠した当社グループの「千代田情報セキュリティー・マネジメント・システム」に沿って、当社グループ経営の根幹を成す各種情報資産の適切な保護・取り扱いを明確化・体系化しております。また、平成17年4月に全面施行された個人情報法保護法対応として「個人情報保護方針」及び「個人情報保護規定」を策定、個人情報保護法遵守体制を当社グループ全体で確立しております。

SQE活動の徹底

当社グループの関係者の安全・健康を維持・向上することが、企業発展の基盤であり、顧客満足度の高いプラント建設の大前提であると認識しており、各役職員への教育、事故・災害の防止のための適切な措置の実施、安全で衛生的な作業環境の保持・改善等の活動を継続的に実施してまいります。

労働安全衛生については、世界で事実上の業界標準になっているOHSAS 18001（英国規格協

会、日本規格協会及びその他の諸国の諸機関によって構成される国際コンソーシアムが定めた労働安全衛生マネジメント・システムに関する基準）及び厚生労働省告示に準拠したマネジメント・システムを運用しており、平成16年度（2004年度）も良好な安全成績を収めました。

品質マネジメント・システムについては、平成6年（1994年）以降 ISO 9001 及び JIS Q 9001 の認証を維持しています。

内部統制システム・内部監査体制の強化

当社グループは、従来実施している内部統制の対応状況についての自己評価に加えて、内部統制システムの強化のために日常行う業務とは別個に独立した評価を実施する機関として、業務監査室を新設（平成17年4月）しました。業務監査室は、経営者が内部統制の全体構造及び内部統制の各構成要素が適切に整備・運用されているかを確認するための監査を計画・実施するための新たな体制であり、今後、予定されている内部統制報告書開示に向けて、グループ全体の内部統制体制を一層強化してまいります。

上半期においては、決算説明会、ホームページのIR情報の充実等を通じ、経営状況についての迅速かつ正確な株主への情報開示に努めたほか、「有価証券報告書等の適正性に関する確認書」対応としては、本確認書提出に際して各部門担当役員及びグループ会社の代表者による部門確認書を当社代表取締役社長に提出する体制を整え、報告書記載事項に関する虚偽記載や、記載すべき事項の記載漏れがない旨を確認することにより、当該報告書作成のための適正性を担保しております。

個別プロジェクト監査

個別のプロジェクトのリスク・採算の管理に際しては、現業部門による自己監査体制に加え、管理部門によるダブルチェック／内部牽制機能により、経営の透明性をより向上させております。

これらの一連のシステムは、その業務サイクル（計画 実施 経営層による確認 対策実行）を徹底していくプロセスの中で、経営層によって、現業部門等のモニタリング及び内部牽制機能が充分、かつ、適切に発揮されているかが確認されております。

また、平成16年3月期より、管理部門の専門監査員が現業部門の策定した業務遂行計画の妥当性を検証する、「プロジェクト・オーディット」を実施し、経営の透明性と内部統制の一層の強化を図っております。

）社外監査役との人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害關係の概要

社外監査役として、(株)東京三菱銀行の元常務取締役、三菱UFJ信託銀行(株)の元賛事、弁護士3名がおります。当社との主な取引関係につきましては、(株)東京三菱銀行並びに三菱UFJ信託銀行(株)は、当社の大株主かつ取引金融機関であり、当社の主要株主かつ取引先であります。

）会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
青木良夫	監査法人トーマツ
北方宏樹	監査法人トーマツ

(注)公認会計士青木良夫氏は今期から当社の会計監査業務を執行しております。

なお、期末決算時の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補4名、その他1名の計10名で構成されています。

8. 親会社等に関する事項

当社に親会社はありません。

(3) 経営成績及び財政状態

1. 当中間連結会計期間の経営成績

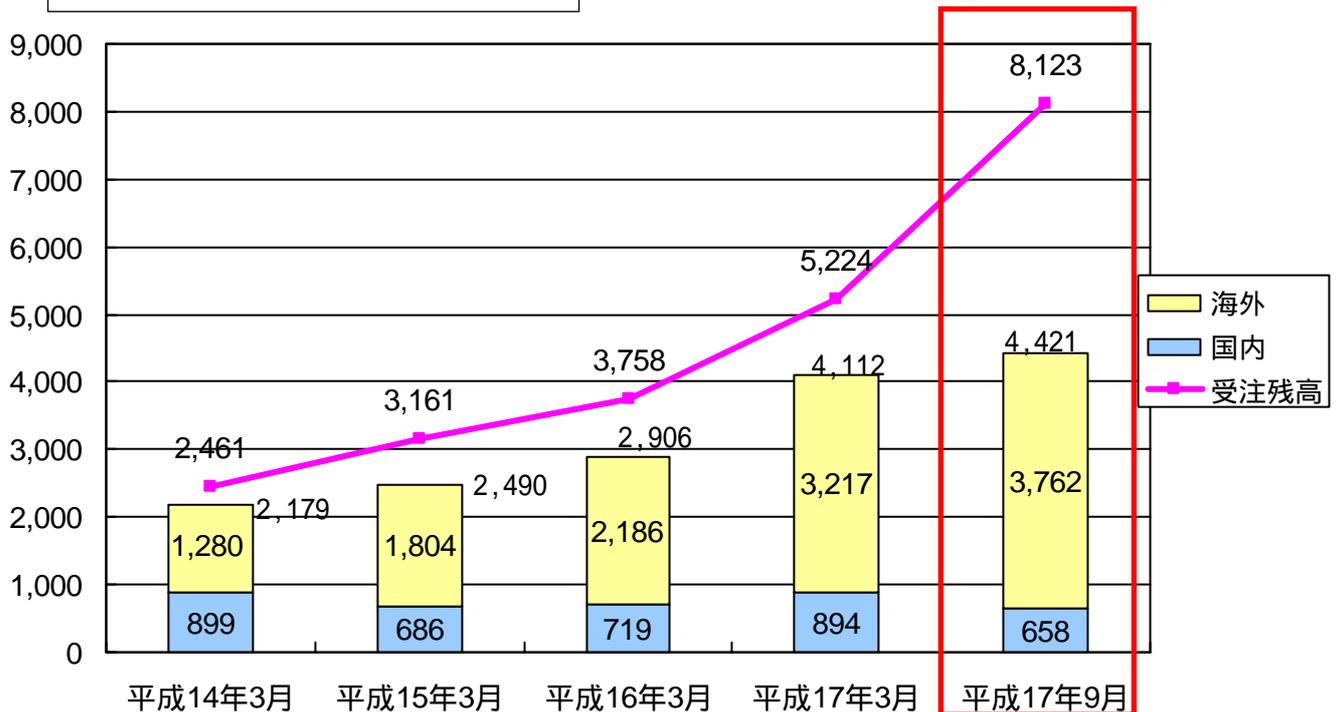
当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格高騰の影響を受け素材価格が上昇しましたが、企業収益の大幅な改善を受けて設備投資は増加し、緩やかな景気回復となりました。一方、海外においては、米国ではハリケーンの影響も加わり石油製品価格が上昇したものの米国経済は好調を維持し、中国経済も高成長を維持して、世界経済は着実に拡大しました。

国内プラント市場では、国内石油各社の石油化学原料製造を目的とした設備投資が旺盛であり、当中間期では設備新設、既設増強工事などの受注がありました。また、将来に向けての設備新增設検討業務の受注も増加しました。石油化学分野においては、原油高の価格転嫁の見込みがつき収益が改善した国内化学会社の投資意欲が拡大しており、付加価値のある誘導品等や競争力のある自社製品の中国・アジア市場への積極的な設備投資が見られました。

海外プラント市場では、上昇を続けて来た原油価格は高止まり状況になり、また、昨年インドに続いて中国がLNG輸入国に加わるなど、消費国側でのエネルギーのガスシフトの動きに拍車がかかっており、中近東、アジア、アフリカに於けるガス開発投資は益々活発化しております。

こうした状況の下、当中間連結会計期間の連結受注工事高は、9月にカタル向け年産780万トンの超大型LNGプラント2系列を受注したこともあり、前中間連結会計期間比264.1%増の4,421億10百万円となり、期首発表通期予想3,500億円を既に達成しております。その内訳は、国内658億13百万円（前中間連結会計期間比39.3%増）、海外3,762億97百万円（同407.3%増）となりました。

受注高・受注残高の推移(単位:億円)



連結完成工事高については、順調な工事の進捗により、期首発表中間期予想1,500億円を10.3%上回る1,655億15百万円（前中間連結会計期間比42.2%増）となり、その内訳は、国内424億16百万円（同23.4%増）、海外1,230億98百万円（同50.1%増）となりました。

利益面では、完成工事高の増加及び完成工事総利益率の改善により、完成工事総利益は126億60百万円（同43.0%増）となり、加えて販管費比率が引き続き改善したことから、営業利益は82億18百万円（同72.9%増）となりました。経常利益は、営業利益の増加に加えてJV持分資産の増加により受取利息が増加したこと等で90億29百万円（同75.2%増）となりました。また、中間純利益は長期滞留債権の回収に伴う貸倒引当金戻入等により106億22百万円（同108.5%増）を計上いたしました。

(単位：億円)

経営成績の推移 (連結)	受注工事高	完成工事高	完工総利益	営業利益	経常利益	中間(当期) 純利益
平成14年9月中間期	1,012	693	54	10	16	24
平成15年9月中間期	2,415	886	65	24	30	21
平成16年9月中間期	1,214	1,163	88	47	51	50
平成17年9月中間期	4,421	1,655	126	82	90	106
対前中間期増減率	264.1%	42.2%	43.0%	72.9%	75.2%	108.5%
(参考)平成17年3月期	4,112	2,676	197	110	115	128

一方、当中間会計期間の単体受注工事高は、期首発表通期予想 3,100億円を既に達成し 4,150億53百万円(前中間会計期間比 301.2%増)となり、その内訳は、国内 445億31百万円(同 44.2%増)、海外 3,705億21百万円(同 410.6%増)となりました。

完成工事高は、期首発表中間期予想 1,300億円を 8.6%上回る1,411億87百万円(前中間会計期間比 45.5%増)となり、その内訳は、国内 256億69百万円(同 24.0%増)、海外 1,155億17百万円(同 51.3%増)となりました。

利益面では、営業利益は 76億26百万円(同 124.0%増)、経常利益は 89億10百万円(同 135.8%増)となり、中間純利益も 96億55百万円(同 106.1%増)の計上となりました。

主な海外受注案件

カタール向けラスファン液化天然ガス 社LNGプラント第6及び第7系列増設工事

カタール向けカタールガス 社LNGプラント第4及び第5系列増設追加工事

主な海外完成案件(*)は出来高部分

ロシア向けサハリン2プロジェクト(*)

カタール向けラスファン液化天然ガス社LNGプラント第4及び第5系列増設工事(*)

オマーン向けLNGプラント建設工事(*)

主な国内受注案件

富士石油(株)向けNo.8冷却塔他新設工事

太陽石油(株)向けBTX設備増強工事

主な国内完成案件(*)は出来高部分

LPG国家備蓄プロジェクト福島基地設備工事

富士石油(株)向け低位熱発電システム建設工事

西部石油(株)向け混合キシレン製造装置建設工事(*)

新日本石油精製(株)向け潤滑油・グリース調合充填設備新設工事(*)

2. 当中間連結会計期間の財政状態

1) 当中間連結会計期間末の資産、負債及び株主資本の状況

資産の部

固定資産は、IT関連を初めとした設備投資を行ったものの、長期滞留債権・長期未収入金の回収により 19億54百万円減少しました。一方、流動資産は、未成工事支出金が 10億11百万円減少したものの、売上債権の増加 138億74百万円に加え、ジョイントベンチャーによる大型案件の増加に伴うジョイントベンチャー持分資産が 197億87百万円増加したことなどにより 335億23百万円増加しました。その結果、総資産は前連結会計年度末に比べ 315億69百万円増加しました。

負債の部

未成工事受入金残高の増加 145億50百万円、工事未払金などの仕入債務の増加 85億41百万円などにより、負債総額は前連結会計年度末に比べて 219億6百万円増加しました。

資本の部

株主資本は、当期純利益の計上により、前連結会計年度末に比べて 97億6百万円増加し、株主資本比率は 21.7%となり、前連結会計年度末比 1.5ポイント向上しました。

(単位：億円)

	17/3	17/9	増減		17/3	17/9	増減
【流動資産】				【流動負債】			
現金及び預金	423	396	27	短期借入金	101	100	0
営業資産三勘定	626	754	128	営業負債三勘定	1,187	1,418	230
J V持分資産	499	697	197				
その他	70	106	36	その他	108	93	15
【固定資産】				【固定負債】			
有形固定資産	67	69	1	長期借入金	2	2	0
無形固定資産	28	29	0	その他(*)	60	64	3
投資その他資産	112	91	21	【株主資本】	368	465	97
【資産】	1,828	2,144	315	【負債・資本】	1,828	2,144	315

*) 少数株主持分を含む

2) 当期のキャッシュ・フローの状況

営業活動による資金収支

税金等調整前中間純利益 101億97百万円や減価償却費 6億86百万円の計上に加え、運転資金収支(売上債権、未成工事支出金、仕入債務、未成工事受入金の増減額合計)も 102億29百万円の余剰となりましたが、ジョイントベンチャーによる大型案件の増加に伴いジョイントベンチャー持分資産が 197億87百万円増加した結果、営業活動の資金収支は、28億14百万円のマイナスとなりました。

なお、ジョイントベンチャー持分資産は請負工事に係るジョイントベンチャー契約の決算書における貸借対照表項目のうち当社の持分相当額を表示したもので、実質的にはジョイントベンチャー名義の現預金残高の当社持分に相当します。この点を考慮した実質的な営業活動の資金収支は 169億72百万円のプラスとなります。

投資活動による資金収支

IT関連のソフトウェア投資など設備投資 8億8百万円を実施しましたが、長期貸付金の回収 19億2百万円、3ヶ月超の定期預金の払戻し 6億54百万円などによる収入があった結果、17億57百万円のプラスとなりました。

財務活動による資金収支

ストックオプション行使による新株発行により 2億2百万円の収入がありましたが、配当金の支払い等により、11億60百万円のマイナスとなりました。

以上により、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は 395億11百万円となり、前連結会計年度末残高よりも 20億83百万円減少しました。

(単位：億円)

財政状態の推移 (連結)	総資産	負債総額 (*)	株主資本	キャッシュ・フロー			現金・現金 同等物の 期末残高
				営業活動	投資活動	財務活動	
平成14年3月期	1,293	1,142	151	104	2	58	386
平成15年3月期	1,202	1,036	166	69	8	95	349
平成16年3月期	1,428	1,200	227	155	12	82	409
平成17年3月期	1,828	1,460	368	4	10	11	415
平成17年9月中間期	2,144	1,678	465	28	17	11	395

*) 少数株主持分を含む

キャッシュ・フロー指標	自己資本比率	債務償還年数	インタレスト・カバレッジ・レシオ
平成14年3月期	11.7 %	2.7 年 (1.8 年)	17.5 倍 (26.7 倍)
平成15年3月期	13.9 %	2.7 年 (2.5 年)	11.7 倍 (12.4 倍)
平成16年3月期	15.9 %	0.7 年 (0.3 年)	42.4 倍 (96.1 倍)
平成17年3月期	20.2 %	21.3 年 (0.5 年)	1.6 倍 (72.3 倍)
平成17年9月期	21.7 %	- (0.6 年)	- (113.0 倍)
備考	株主資本 / 総資産	有利子負債 / 営業CF	営業CF / 支払利息

(注) カッコ内の数値は、JV持分資産を考慮した実質的な営業キャッシュ・フローによる債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオであります。

3. 通期の業績見通し

今後の経済見通しにつきましては、中国景気の動向や原油価格高騰の懸念はありますが、引き続き景気拡大が続くことが期待されます。

海外では、世界最大のエネルギー消費国である米国のLNG輸入の依存度が高まることを見込まれ、カタルを中心とした中近東やナイジェリア等の西アフリカ諸国、ロシアにおいては、多くのLNGプラントが計画されております。石油分野においては、米国、欧州における精製設備は90%以上の稼働率で操業されており、需給の逼迫が価格高騰や供給不足につながりやすい状況となっております。当社グループは、引き続き堅調な推移が予測されるLNG分野等、当社技術の優位性が発揮できる分野を中心として受注を目指してまいります。

国内石油各社においては、石化対応のみならず、将来の需要変動への対応と重質油と軽質油の油種間価格差拡大への対応のために大型投資が見込まれ、引き続き当社グループの受注状況は堅調に推移していくものと思われまます。

また、大気汚染防止等の環境規制が強化される米国、旧東欧諸国のEU加盟により市場拡大が見込まれる欧州では、石炭焚き発電所等の排煙処理装置の需要が拡大されるため、当社はパートナーに対して排煙脱硫プロセス(CT-121)技術のライセンス供与を実施し、通常のEPC(設計、調達、工事)とは異なった自社開発技術の知的財産を収益に組み入れるビジネスモデルとして、前期及び当中間期累計で12基を受注しており、引き続き営業展開に注力してまいります。

こうした状況下、平成18年3月期の業績見通しにつきましては、1米ドル 110円(期首100円)を前提として、連結受注工事高 6,000億円(期首発表通期予想 3,500億円)、連結完成工事高 3,600億円(同 3,100億円)、連結経常利益 200億円(同 140億円)、連結当期純利益 175億円(同 145億円)を見込んでおります。また、単体では受注工事高 5,500億円(同 3,100億円)、完成工事高 3,100億円(同 2,700億円)、経常利益 190億円(同 125億円)、当期純利益 165億円(同 135億円)を予想しております。期末の配当金につきましては、1株あたり 10円(同 8円)を予定しております。

(単位：億円)

今期の 業績見通し	連 結			単 体		
	18年3月期	17年3月期	増減率	18年3月期	17年3月期	増減率
受注工事高	6,000	4,112	45.9%	5,500	3,682	49.4%
完成工事高	3,600	2,676	34.5%	3,100	2,238	38.5%
経常利益	200	115	73.9%	190	91	108.8%
当期純利益	175	128	36.7%	165	118	39.8%

4. 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、リスク発生の回避に最大限の注意を払うとともに、発生した場合には影響を最小限に抑えるべく可及的速やかな対応に努める所存であります。

なお、以下記載のうち将来に関するリスク事項については、本日現在において、当社が経営上の重要なリスク管理の対象として認識しているものであります。

(1) 為替レートの変動

海外向け工事では、代金回収、機器・原材料調達代金の決済は外国通貨で行われる場合が多いため、予期せぬ為替レートの変動が業績に影響を与える可能性があります。手持工事に関しては為替予約等の手当てによって工事利益における為替変動のリスクを極力排除するよう努めております。

(2) 素材価格等の高騰

プラント建設では見積時と実際に機器・資材を発注・調達するタイミングに時間差が生じるため、入札後に労務費あるいは機器・資材価格が高騰した場合等、損益に影響を与える場合があります。また、機器・資材価格の高騰、あるいは品薄による機器・資材調達の遅れによる納期遅延の場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

素材価格の高騰や一部の原材料の品薄状態が続いておりますが、当社グループではこれらのリスクを回避・最小化するために、世界各地に購入先の分散を図るなど、調達先の多様化や一括調達の検討、顧客との契約条件に係わる交渉の際に異常な価格高騰に備えた補填条項の獲得など、最善の努力を尽くしてまいります。

(3) テロ・近隣国での紛争・ストライキ・無政府状態

世界各地でのテロ発生等により、本社・工事現場や従業員への直接的な損害、当面のビジネスの停滞、あるいは中東など顧客諸国の不安定化に伴う中長期的な設備投資の減退や延期などが生じる場合、損益に影響を与える場合があります。これらの事態が発生した場合には、当社グループに生じた費用を転嫁できないことにより業績に影響を及ぼすことがあります。当社グループでは、これら有事の際には、迅速な初動対応を実施できるよう危機管理システムを構築しております。

(4) 運送中の事故等

天候等の自然災害による運送中の機器・資材への損傷等に係るリスクについては、海上輸送保険等により手当てをしておりますが、突発的に発生する紛争・戦争による損傷等に対しては、通常、保険が付保されないため、暫定的に、業績に影響を受ける可能性があります。これらのリスクが発生した場合には、速やかに顧客等の関係先と協議を行い、最善の対処方法を検討してまいります。

(5) プラント事故

当社グループが建設中または過去に建設したプラントにおいては、何らかの原因によって、当該プラントを構成する各機器の些細なトラブルを始めとしてプラント本体の爆発や火災の発生等の重大事故に至るまで、様々な事態が発生する可能性があり、事故の原因が当社グループの責任となった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループはこのような不測の事態が発生しないよう、品質管理・安全管理等のリスク体制を構築し、納品するプラントの安全について万全を期しておりますが、引き続き管理面で強化を図ってまいります。

【見通しに関する注意事項】

この資料に記載されている業績見通しは、種々の前提に基づく将来の予想であり、実際の業績は様々な要因により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

従いまして、これらの見通しのみには依拠した判断をされることは控えるようお願い致します。

(4) - 1 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金			38,931		39,656		42,384	
2 受取手形及び 完成工事未収入金			28,031		51,523		37,649	
3 未成工事支出金			28,206		23,966		24,977	
4 繰延税金資産			2,792		4,080		3,803	
5 ジョイントベンチャー 持分資産	*3		37,196		69,741		49,953	
6 その他	*5		3,366		6,917		3,749	
貸倒引当金			326		350		506	
流動資産合計			138,198	86.1	195,535	91.2	162,011	88.6
固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	*1	6,205		6,410		6,302		
減価償却累計額		3,166	3,038	3,338	3,072	3,247	3,054	
(2) 機械装置 及び運搬具		726		813		685		
減価償却累計額		311	415	315	498	313	371	
(3) 工具器具及び備品	*1	5,231		5,482		5,352		
減価償却累計額		3,904	1,327	4,039	1,442	3,954	1,398	
(4) 土地	*1		1,962		1,904		1,955	
(5) 建設仮勘定			0		1		3	
有形固定資産合計			6,744		6,919		6,783	
2 無形固定資産			2,620		2,901		2,844	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	*1, *5		4,332		4,392		4,322	
(2) 長期貸付金			665		597		643	
(3) 長期未収入金	*5		5,105		1,911		3,711	
(4) 長期滞留債権等	*4		4,166				3,003	
(5) 繰延税金資産			126		756		112	
(6) その他			2,179		3,200		2,208	
貸倒引当金			3,421		1,490		2,485	
投資損失引当金			263		263		263	
投資その他の資産 合計			12,891		9,105		11,254	
固定資産合計			22,256	13.9	18,926	8.8	20,881	11.4
資産合計			160,454	100.0	214,462	100.0	182,893	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		55,820		82,955		74,414		
2	*1	115		10,061		10,101		
3		264		388		664		
4		47,717		58,934		44,384		
5		1,148		934		759		
6		1,551		2,480		2,814		
7	*6	200						
8		9,463		5,524		6,642		
流動負債合計		116,281	72.5	161,279	75.2	139,781		76.4
固定負債								
1	*1	10,265		203		214		
2		0		0		1		
3		4,595		5,598		5,167		
4		374		363		425		
5		86		136		85		
固定負債合計		15,322	9.5	6,303	2.9	5,894		3.2
負債合計		131,604	82.0	167,582	78.1	145,675		79.6
(少数株主持分)								
少数株主持分		362	0.2	301	0.2	345		0.2
(資本の部)								
資本金		12,342	7.7	12,823	6.0	12,721		6.9
資本剰余金		6,131	3.8	6,607	3.1	6,506		3.6
利益剰余金		10,854	6.8	28,100	13.1	18,622		10.2
その他有価証券 評価差額金		27	0.0	39	0.0	31		0.0
為替換算調整勘定		689	0.4	587	0.3	759		0.4
自己株式		178	0.1	405	0.2	250		0.1
資本合計		28,488	17.8	46,579	21.7	36,873		20.2
負債、少数株主持分 及び資本合計		160,454	100.0	214,462	100.0	182,893		100.0

(4) - 2 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
完成工事高			116,371	100.0		165,515	100.0		267,655	100.0
完成工事原価			107,518	92.4		152,854	92.4		247,905	92.6
完成工事総利益			8,852	7.6		12,660	7.6		19,749	7.4
販売費及び一般管理費	*1		4,099	3.5		4,441	2.6		8,671	3.3
営業利益			4,752	4.1		8,218	5.0		11,077	4.1
営業外収益										
1 受取利息		274			863		723			
2 受取配当金		7			17		19			
3 持分法による 投資利益		98			51		152			
4 不動産賃貸収入		121			138		247			
5 為替差益		63			3					
6 その他		124	690	0.6	46	1,120	0.7	141	1,284	0.5
営業外費用										
1 支払利息		153			150		304			
2 不動産賃貸費用		84			89		149			
3 為替差損							102			
4 その他		51	289	0.3	70	310	0.2	218	775	0.3
経常利益			5,153	4.4		9,029	5.5		11,587	4.3
特別利益										
1 貸倒引当金戻入額		282			1,167		1,073			
2 偶発損失引当金 戻入額							200			
3 その他		10	292	0.3	3	1,170	0.7	34	1,308	0.5
特別損失										
1 固定資産売却損	*2	388					390			
2 減損損失	*3	233					233			
3 固定資産除却損		99					98			
4 その他		70	791	0.7	2	2	124	846	0.3	
税金等調整前 中間(当期)純利益			4,654	4.0		10,197	6.2		12,049	4.5
法人税、住民税 及び事業税		291			478		931			
法人税等調整額		754	462	0.4	925	446	1,754	823	0.3	
少数株主利益			22	0.0		21	0.0		9	0.0
中間(当期)純利益			5,095	4.4		10,622	6.4		12,863	4.8

(4) - 3 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			5,818		6,506		5,818
資本剰余金増加高							
新株予約権の行使による 新株の発行			312		100		688
資本剰余金 中間期末(期末)残高			6,131		6,607		6,506
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			5,800		18,622		5,800
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益			5,095		10,622		12,863
利益剰余金減少高							
1 配当金				1,145			
2 連結子会社減少に 伴う減少高		41	41		1,145	41	41
利益剰余金 中間期末(期末)残高			10,854		28,100		18,622

(4) - 4 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		4,654	10,197	12,049
減価償却費		624	686	1,284
減損損失		233		233
貸倒引当金の減少額		238	1,152	993
受取利息及び受取配当金		281	880	742
支払利息		153	150	304
為替差益		225	89	66
持分法による投資利益		98	51	152
固定資産除売却損		487		488
売上債権の増加額		3,446	13,874	13,064
未成工事支出金の減少額 (は増加額)		9,288	1,011	6,059
仕入債務の増加額		2,973	8,541	21,568
未成工事受入金の増加額		10,655	14,550	7,322
賞与引当金の増加額 (は減少額)		3	334	1,265
退職給付引当金の増加額		467	431	1,038
完成工事補償引当金の 増加額(は減少額)		69	174	319
偶発損失引当金の減少額				200
ジョイントベンチャー 持分資産の増加額		8,782	19,787	21,540
未払消費税等の増加額 (は減少額)		304	755	183
その他		903	878	2,157
小計		2,636	2,060	442
利息及び配当金の受取額		322	299	754
利息の支払額		153	150	304
法人税等の支払額		216	903	408
営業活動による キャッシュ・フロー		2,683	2,814	484

		前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		1,016		622
定期預金の払戻による収入			654	542
有形固定資産の取得 による支出		375	239	854
有形固定資産の売却 による収入		23	49	65
無形固定資産の取得 による支出		452	568	1,037
投資有価証券の取得 による支出		0	24	33
投資有価証券の売却 による収入		155		222
短期貸付金純減少額		1	1	39
長期貸付けによる支出		6	19	20
長期貸付金の回収 による収入		129	1,902	689
その他			0	1
投資活動による キャッシュ・フロー		1,541	1,757	1,006
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金純増加額		14		
長期借入金の返済 による支出		50	50	101
株式の発行による収入		627	202	1,382
配当金の支払額			1,138	
少数株主への配当金の 支払額			19	
その他		38	154	110
財務活動による キャッシュ・フロー		552	1,160	1,169
現金及び現金同等物に係る 換算差額		25	135	100
現金及び現金同等物の 増加額(は減少額)		3,646	2,083	747
現金及び現金同等物 の期首残高		40,902	41,594	40,902
現金及び現金同等物 の連結除外による減少額		56		56
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高	*1	37,200	39,511	41,594

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p>	<p>(イ)連結子会社の数 18社 主要な連結子会社名 千代田工商(株) 千代田計装(株) 千代田テクノエース(株) 千代田アドバンスト・ソリューションズ(株) アロー・ビジネス・コンサルティング(株) アローヘッド・インターナショナル(株) ユーテック・コンサルティング(株) 千代田シンガポール・プライベート・リミテッド シー・アンド・イー・コーポレーション 千代田インターナショナル・コーポレーション ピー・ティー・千代田インターナショナル・インドネシア 千代田&パブリック・ワークス・カンパニー・リミテッド 千代田アジア・パシフィック・プライベート・リミテッド 千代田マレーシア・センドリアン・ベルハッタ 千代田タイランド・リミテッド 他3社</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社であった千代田インターナショナル・リミテッドは、重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間より連結範囲から除外しております。</p> <p>また、前連結会計年度まで連結子会社であったエースサービス(株)は、平成16年4月に千代田テクノエース(株)に吸収合併されたため、当中間連結会計期間より連結範囲から除外しております。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 18社 主要な連結子会社名 千代田工商(株) 千代田計装(株) 千代田テクノエース(株) 千代田アドバンスト・ソリューションズ(株) アロー・ビジネス・コンサルティング(株) アローヘッド・インターナショナル(株) ユーテック・コンサルティング(株) 千代田シンガポール・プライベート・リミテッド シー・アンド・イー・コーポレーション 千代田インターナショナル・コーポレーション ピー・ティー・千代田インターナショナル・インドネシア 千代田&パブリック・ワークス・カンパニー・リミテッド 千代田アジア・パシフィック・プライベート・リミテッド 千代田マレーシア・センドリアン・ベルハッタ 千代田タイランド・リミテッド 他3社</p>	<p>(イ)連結子会社の数 18社 主要な連結子会社名 千代田工商(株) 千代田計装(株) 千代田テクノエース(株) 千代田アドバンスト・ソリューションズ(株) アロー・ビジネス・コンサルティング(株) アローヘッド・インターナショナル(株) ユーテック・コンサルティング(株) 千代田シンガポール・プライベート・リミテッド シー・アンド・イー・コーポレーション 千代田インターナショナル・コーポレーション ピー・ティー・千代田インターナショナル・インドネシア 千代田&パブリック・ワークス・カンパニー・リミテッド 千代田アジア・パシフィック・プライベート・リミテッド 千代田マレーシア・センドリアン・ベルハッタ 千代田タイランド・リミテッド 他3社</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社であった千代田インターナショナル・リミテッドは、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より連結範囲から除外しております。</p> <p>また、前連結会計年度まで連結子会社であったエースサービス(株)は、平成16年4月に千代田テクノエース(株)に吸収合併されたため、当連結会計年度より連結範囲から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(口)非連結子会社の数 9社 主要な非連結子会社は、イーアイエンジニアリング㈱であります。 非連結子会社9社は、その総資産合計額、売上高合計額、中間純損益のうち持分に見合う額の合計額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも小規模であり全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>(口)非連結子会社の数 10社 主要な非連結子会社は、イーアイエンジニアリング㈱であります。 非連結子会社10社は、その総資産合計額、売上高合計額、中間純損益のうち持分に見合う額の合計額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも小規模であり全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>(口)非連結子会社の数 10社 主要な非連結子会社は、イーアイエンジニアリング㈱であります。 非連結子会社10社は、その総資産合計額、売上高合計額、当期純損益のうち持分に見合う額の合計額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも小規模であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p>	<p>(イ)持分法適用の関連会社数 5社 ITエンジニアリング㈱ ㈱アローメイツ エル・アンド・ティ ー・千代田リミテッド 他2社</p> <p>(口)非連結子会社9社及び関連会社5社に対する投資については持分法を適用しておりません。 主要な非連結子会社は、イーアイエンジニアリング㈱、主要な関連会社は、東京プラントサービス㈱であります。 これらの持分法を適用していない非連結子会社と関連会社の中間純損益のうち持分に見合う額の合計額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも小規模であり全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>(ハ)持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間にかかる中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(イ)持分法適用の関連会社数 5社 同左</p> <p>(口)非連結子会社10社及び関連会社4社に対する投資については持分法を適用しておりません。 主要な非連結子会社は、イーアイエンジニアリング㈱、主要な関連会社は、東京プラントサービス㈱であります。 これらの持分法を適用していない非連結子会社と関連会社の中間純損益のうち持分に見合う額の合計額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも小規模であり全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>(ハ) 同左</p>	<p>(イ)持分法適用の関連会社数 5社 同左</p> <p>(口)非連結子会社10社及び関連会社4社に対する投資については持分法を適用しておりません。 主要な非連結子会社は、イーアイエンジニアリング㈱、主要な関連会社は、東京プラントサービス㈱であります。 これらの持分法を適用していない非連結子会社と関連会社の当期純損益のうち持分に見合う額の合計額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも小規模であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>(ハ)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち以下の会社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>千代田シンガポール・プライベート・リミテッド 千代田インターナショナル・コーポレーション ピー・ティー・千代田インターナショナル・インドネシア 千代田タイランド・リミテッド シー・アンド・イー・コーポレーション 千代田アジア・パシフィック・プライベート・リミテッド 千代田マレーシア・センドリアン・ベルハッダ 他3社</p>	同左	<p>連結子会社のうち以下の会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>千代田シンガポール・プライベート・リミテッド 千代田インターナショナル・コーポレーション ピー・ティー・千代田インターナショナル・インドネシア 千代田タイランド・リミテッド シー・アンド・イー・コーポレーション 千代田アジア・パシフィック・プライベート・リミテッド 千代田マレーシア・センドリアン・ベルハッダ 他3社</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 同左</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法を採用しておりますが、当社の建物については、定額法を採用しております。</p> <p>また、アロー・ビジネス・コンサルティング(株)は、リース用の有形固定資産についてリース期間定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 11～57年 機械装置及び運搬具 4～13年 工具器具及び備品 2～15年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(最長5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率によっており、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>投資損失引当金 関係会社に対する投資に伴う損失に備えるため、投資先の財政状態及び経営成績を勘案し、損失見込額を計上しております。</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>投資損失引当金 同左</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>投資損失引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、主として、過去の経験割合に基づく一定の算定基準により計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給すべき賞与の支払に備えるため、当中間連結会計期間に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>偶発損失引当金 将来発生する可能性のある偶発損失に備え、偶発事象毎に個別のリスク等を勘案し、合理的に算出した当社負担損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(12,123百万円)は、15年による均等額を営業費用処理しており、中間連結会計期間においては、年間費用処理額の2分の1を営業費用処理しております。</p> <p>当社の数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から営業費用処理するこ</p>	<p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に支給すべき賞与の支払に備えるため、当連結会計年度に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(12,123百万円)は、15年による均等額を営業費用処理しております。</p> <p>当社の数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から営業費用処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>とし、中間連結会計期間においては、年間費用処理額の2分の1を営業費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社の役員(執行役員を含む)及び主要な連結子会社の役員に支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(二)完成工事高の計上基準原則として、工事完成基準によっております。但し、当社及び国内主要連結子会社4社は、契約額1億円以上且つ、工期1年超の工事について、工事進行基準を採用しております。</p> <p>千代田シンガポール・プライベート・リミテッド(シンガポール子会社)及びピー・ティー・千代田インターナショナル・インドネシア(インドネシア子会社)他6社についても工事進行基準を採用しております。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、87,205百万円であります。</p> <p>(会計方針の変更) 従来、当社は、契約額50億円以上且つ、工期18ヶ月以上の工事について、工事進行基準を採用していましたが、当中間連結会計期間の新規受注工事より、工事進行基準の適用範囲を契約額1億円以上且つ、工期1年超の工事に変更いたしました。</p> <p>また、国内主要連結子会社3社についても、当中間連結会計期間の新規受注工事より、当社と同一の適用範囲に変更いたしました。</p> <p>この変更は、中小規模</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(二)完成工事高の計上基準原則として、工事完成基準によっております。但し、当社及び国内主要連結子会社4社は、契約額1億円以上且つ、工期1年超の工事について、工事進行基準を採用しております。</p> <p>千代田シンガポール・プライベート・リミテッド(シンガポール子会社)及びピー・ティー・千代田インターナショナル・インドネシア(インドネシア子会社)他7社についても工事進行基準を採用しております。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、132,432百万円であります。</p> <p>(会計方針の変更) 従来、当社は、契約額50億円以上且つ、工期18ヶ月以上の工事について、工事進行基準を採用していましたが、当連結会計年度の新規受注工事より、工事進行基準の適用範囲を契約額1億円以上且つ、工期1年超の工事に変更いたしました。</p> <p>また、国内主要連結子会社3社についても、当連結会計年度の新規受注工事より、当社と同一の適用範囲に変更いたしました。</p> <p>この変更は、中小規模</p>	<p>役員退職慰労引当金 当社の役員(執行役員を含む)及び主要な連結子会社の役員に支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(二)完成工事高の計上基準原則として、工事完成基準によっております。但し、当社及び国内主要連結子会社4社は、契約額1億円以上且つ、工期1年超の工事について、工事進行基準を採用しております。</p> <p>千代田シンガポール・プライベート・リミテッド(シンガポール子会社)及びピー・ティー・千代田インターナショナル・インドネシア(インドネシア子会社)他7社についても工事進行基準を採用しております。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、186,399百万円であります。</p> <p>(会計方針の変更) 従来、当社は、契約額50億円以上且つ、工期18ヶ月以上の工事について、工事進行基準を採用していましたが、当連結会計年度の新規受注工事より、工事進行基準の適用範囲を契約額1億円以上且つ、工期1年超の工事に変更いたしました。</p> <p>また、国内主要連結子会社3社についても、当連結会計年度の新規受注工事より、当社と同一の適用範囲に変更いたしました。</p> <p>この変更は、中小規模</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>工事が増加傾向にあること及び社内体制の整備の完了によって中小規模工事についても工事損益管理の精度が高まったこと、また、近年の国際的な会計基準の動向に鑑み、施工実績を期間損益により適切に反映させるために行ったものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較し、完成工事高が633百万円、完成工事総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ63百万円多く計上されております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は「セグメント情報」に記載しております。</p> <p>(ホ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(ヘ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(ホ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(ヘ)重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>と及び社内体制の整備の完了によって中小規模工事についても工事損益管理の精度が高まったこと、また、近年の国際的な会計基準の動向に鑑み、施工実績を期間損益により適切に反映させるために行ったものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較し、完成工事高が4,318百万円、完成工事総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ300百万円多く計上されております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は「セグメント情報」に記載しております。</p> <p>(ホ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(ヘ)重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(ト)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によ っております。 なお、振当処理の要 件を満たしている場合 は振当処理を採用して おります。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ 対象 ヘッジ手段 為替予約、通貨オ プション及び外貨 預金</p> <p>ヘッジ対象 外貨建債権債務及 び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 当社は財務本部の管 理のもとに、将来の為 替変動リスク回避のた めにヘッジを行ってお ります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の 方法 ヘッジ有効性評価 は、原則として中間連 結決算時及び連結決算 時にヘッジ対象とヘッ ジ手段双方の相場変動 の累計額を基礎に行っ ております。 但し、ヘッジ手段と ヘッジ対象の資産・負 債又は予定取引に関す る重要な条件が同一で ある場合には、ヘッジ 有効性評価を省略して おります。</p> <p>その他 当中間連結会計期間 末の通貨オプションの 残高はありません。</p>	<p>(ト)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ 対象 ヘッジ手段 為替予約及び外貨 預金</p> <p>ヘッジ対象 外貨建資産負債及 び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 為替リスク管理方針 に関する社内規定及び 運用細則に基づき、為 替変動リスクを軽減す るためにヘッジを行っ ております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の 方法 同左</p>	<p>(ト)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ 対象 ヘッジ手段 為替予約、通貨オ プション及び外貨 預金</p> <p>ヘッジ対象 外貨建債権債務及 び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 当社は財務本部の管 理のもとに、将来の為 替変動リスク回避のた めにヘッジを行ってお ります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の 方法 同左</p> <p>その他 当連結会計年度末の 通貨オプションの残高 はありません。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(チ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮払消費税等と仮受消費税等の中間連結会計期間末の相殺後の金額は、流動資産の「その他」及び流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(チ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結納税制度の適用 同左</p>	<p>(チ)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>連結納税制度の適用 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)が平成16年 3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>この適用に伴い、税金等調整前中間純利益が233百万円少なく計上されております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)が平成16年 3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>この適用に伴い、税金等調整前当期純利益が233百万円少なく計上されております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間に、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「不動産賃貸収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間から区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「不動産賃貸収入」の金額は86百万円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>従来区分掲記しておりました「長期滞留債権等」は、注記事項(中間連結貸借対照表関係)*4に記載のとおり、ナイジェリア石油会社に対する工事債権の全額入金に伴い、当中間連結会計期間末の資産の総額に与える影響が乏しくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末の「長期滞留債権等」の金額は991百万円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
* 1 下記の資産は、長期借入金 (1年以内返済予定を含む)366 百万円の担保に供してありま す。	* 1 下記の資産は、長期借入金 (1年以内返済予定を含む)265 百万円の担保に供してありま す。	* 1 下記の資産は、長期借入金 (1年以内返済予定を含む)316 百万円の担保に供してありま す。
建物 670百万円 工具器具及び備品 5百万円 土地 695百万円 投資有価証券 4百万円 合計 1,375百万円	建物 646百万円 工具器具及び備品 6百万円 土地 695百万円 投資有価証券 4百万円 合計 1,353百万円	建物 658百万円 工具器具及び備品 4百万円 土地 695百万円 投資有価証券 4百万円 合計 1,362百万円
2 債務保証をしているものは次 のとおりであります。	2 債務保証をしているものは次 のとおりであります。	2 債務保証をしているものは次 のとおりであります。
(イ)従業員の住宅融資 1,092百万円	(イ)従業員の住宅融資 923百万円	(イ)従業員の住宅融資 1,003百万円
(ロ)関係会社等 工事に関するボンドに対す る保証等 千代田ペトロスター・ リミテッド (US\$ 39,977,255) 4,439百万円 (SR 2,066,468) 61百万円	(ロ)関係会社等 工事に関するボンドに対す る保証等 千代田ペトロスター・ リミテッド (US\$ 14,873,091) 1,683百万円 (SR 1,211,522) 36百万円	(ロ)関係会社等 工事に関するボンドに対す る保証等 千代田ペトロスター・ リミテッド (US\$ 37,143,632) 3,988百万円 (SR 2,229,335) 63百万円
シー・ティー・エム・ イーFZCO (EUR 17,094) 2百万円 工事に関するボンド に対する保証等計 4,502百万円		シー・ティー・エム・ イーFZCO (EUR 17,094) 2百万円 工事に関するボンド に対する保証等計 4,055百万円
借入金保証 KAFCO社 (US\$ 1,942,658) 215百万円 借入金保証計 215百万円		借入金保証 KAFCO社 (US\$ 1,226,540) 131百万円 借入金保証計 131百万円
関係会社等合計 4,718百万円 債務保証総合計 5,810百万円	関係会社等合計 1,720百万円 債務保証総合計 2,643百万円	関係会社等合計 4,186百万円 債務保証総合計 5,190百万円
[US\$ 米ドル SR サウジリアル EUR ユーロ]	[US\$ 米ドル SR サウジリアル]	[US\$ 米ドル SR サウジリアル EUR ユーロ]

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																						
<p>* 3 請負工事に係るジョイントベンチャー契約の決算書における貸借対照表項目のうち、当社の持分相当額を表示しております。</p> <p>* 4 ナイジェリア石油公社に対する工事債権3,114百万円が含まれております。 当該債権は、ナイジェリア国事情により、合意した決済条件に従った支払いが長期に亘りなされておりましたが、平成12年2月に先方と債権金額の再確認を実施し、前連結会計年度においても848百万円の入金がなされております。 なお、上記工事債権のうち、269百万円は、平成16年10月26日付で入金がなされておりますが、残額の回収予定は未定であります。</p> <p>* 5 バングラデシュ国KAFCO社、KAFCOインターナショナル社及び日本側出資会社であるカフコジャパン投資株式会社に対する債権等は以下のとおりであります。 これらの債権についてはバングラデシュ国政府の承認のもと平成13年3月に同社と同社の株主及び銀行団の間においてファイナンスリストラの基本合意がなされ、同年7月に当該ファイナンスリストラの契約が成立し、再建計画に基づく返済が開始され、当中間連結会計期間末まで順調に入金がなされております。</p> <table> <tr> <td>その他 (流動資産)</td> <td>45百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,346百万円</td> </tr> <tr> <td>長期未収入金</td> <td>5,040百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,432百万円</td> </tr> </table> <p>* 6 ジョイントベンチャー工事の遂行に当たり、契約上の持分を超えて負担する可能性のある損失見込額を計上しております。</p>	その他 (流動資産)	45百万円	投資有価証券	1,346百万円	長期未収入金	5,040百万円	合計	6,432百万円	<p>* 3 同左</p> <p>* 4 ナイジェリア石油公社に対する工事債権は、当中間連結会計期間末までに全額入金されました。</p> <p>* 5 バングラデシュ国KAFCO社及び日本側出資会社であるカフコジャパン投資株式会社に対する債権等は以下のとおりであります。 これらの債権についてはバングラデシュ国政府の承認のもと平成13年3月に同社と同社の株主及び銀行団の間においてファイナンスリストラの基本合意がなされ、同年7月に当該ファイナンスリストラの契約が成立し、再建計画に基づく返済が開始され、当中間連結会計期間末まで順調に入金がなされております。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,346百万円</td> </tr> <tr> <td>長期未収入金</td> <td>1,874百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,221百万円</td> </tr> </table> <p>* 6</p>	投資有価証券	1,346百万円	長期未収入金	1,874百万円	合計	3,221百万円	<p>* 3 同左</p> <p>* 4 ナイジェリア石油公社に対する工事債権1,976百万円が含まれております。 当該債権は、ナイジェリア国事情により、合意した決済条件に従った支払いが長期に亘りなされておりましたが、平成12年2月に先方と債権金額の再確認を実施し、当連結会計年度においても1,125百万円の入金がなされております。 なお、残額の回収予定は未定であります。</p> <p>* 5 バングラデシュ国KAFCO社、KAFCOインターナショナル社及び日本側出資会社であるカフコジャパン投資株式会社に対する債権等は以下のとおりであります。 これらの債権についてはバングラデシュ国政府の承認のもと平成13年3月に同社と同社の株主及び銀行団の間においてファイナンスリストラの基本合意がなされ、同年7月に当該ファイナンスリストラの契約が成立し、再建計画に基づく返済が開始され、当連結会計年度末まで順調に入金がなされております。</p> <table> <tr> <td>その他 (流動資産)</td> <td>45百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,346百万円</td> </tr> <tr> <td>長期未収入金</td> <td>3,661百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,054百万円</td> </tr> </table> <p>* 6</p>	その他 (流動資産)	45百万円	投資有価証券	1,346百万円	長期未収入金	3,661百万円	合計	5,054百万円
その他 (流動資産)	45百万円																							
投資有価証券	1,346百万円																							
長期未収入金	5,040百万円																							
合計	6,432百万円																							
投資有価証券	1,346百万円																							
長期未収入金	1,874百万円																							
合計	3,221百万円																							
その他 (流動資産)	45百万円																							
投資有価証券	1,346百万円																							
長期未収入金	3,661百万円																							
合計	5,054百万円																							

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																														
<p>* 1 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>(1) 従業員給与 手当</td> <td>863百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 賞与引当金 繰入額</td> <td>220百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付費用</td> <td>184百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 役員退職慰労 引当金繰入額</td> <td>54百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 業務委託費</td> <td>454百万円</td> </tr> </table> <p>* 2 固定資産売却損の内訳は次の とおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>39百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>348百万円</td> </tr> </table> <p>* 3 当社グループは、事業区分 に基づき、事業用資産、遊休 資産等にグルーピングし、近年 の継続的な地価の下落など により、遊休資産等のうち回 収可能価額が著しく悪化した 以下の資産について帳簿価額 を回収可能価額まで減額し、 当該減少額を減損損失(233百 万円)として特別損失に計上し ております。その内訳は、土 地193百万円、建物及び構築物 18百万円、その他21百万円 であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能 価額は、固定資産評価額又は 取引事例価格等を参考にした 正味売却価額により評価して おります。</p> <p>用途 遊休資産等 種類 土地、建物及び構築物等 場所 神奈川県 他</p>	(1) 従業員給与 手当	863百万円	(2) 賞与引当金 繰入額	220百万円	(3) 退職給付費用	184百万円	(4) 役員退職慰労 引当金繰入額	54百万円	(5) 業務委託費	454百万円	建物及び構築物	39百万円	工具器具及び備品	0百万円	土地	348百万円	<p>* 1 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>(1) 従業員給与 手当</td> <td>933百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 賞与引当金 繰入額</td> <td>307百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付費用</td> <td>173百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 役員退職慰労 引当金繰入額</td> <td>56百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 業務委託費</td> <td>524百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 貸倒引当金 繰入額</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>* 2</p> <p>* 3</p>	(1) 従業員給与 手当	933百万円	(2) 賞与引当金 繰入額	307百万円	(3) 退職給付費用	173百万円	(4) 役員退職慰労 引当金繰入額	56百万円	(5) 業務委託費	524百万円	(6) 貸倒引当金 繰入額	0百万円	<p>* 1 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>(1) 従業員給与 手当</td> <td>1,724百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 賞与引当金 繰入額</td> <td>434百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付費用</td> <td>391百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 役員退職慰労 引当金繰入額</td> <td>117百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 業務委託費</td> <td>940百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 貸倒引当金 繰入額</td> <td>76百万円</td> </tr> </table> <p>* 2 固定資産売却損の内訳は次の とおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>352百万円</td> </tr> </table> <p>* 3 当社グループは、事業区分 に基づき、事業用資産、遊休 資産等にグルーピングし、近年 の継続的な地価の下落など により、遊休資産等のうち回 収可能価額が著しく悪化した 以下の資産について帳簿価額 を回収可能価額まで減額し、 当該減少額を減損損失(233百 万円)として特別損失に計上し ております。その内訳は、土 地193百万円、建物及び構築物 18百万円、その他21百万円 であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能 価額は、固定資産評価額又は 取引事例価格等を参考にした 正味売却価額により評価して おります。</p> <p>用途 遊休資産等 種類 土地、建物及び構築物等 場所 神奈川県 他</p>	(1) 従業員給与 手当	1,724百万円	(2) 賞与引当金 繰入額	434百万円	(3) 退職給付費用	391百万円	(4) 役員退職慰労 引当金繰入額	117百万円	(5) 業務委託費	940百万円	(6) 貸倒引当金 繰入額	76百万円	建物及び構築物	37百万円	工具器具及び備品	0百万円	土地	352百万円
(1) 従業員給与 手当	863百万円																																															
(2) 賞与引当金 繰入額	220百万円																																															
(3) 退職給付費用	184百万円																																															
(4) 役員退職慰労 引当金繰入額	54百万円																																															
(5) 業務委託費	454百万円																																															
建物及び構築物	39百万円																																															
工具器具及び備品	0百万円																																															
土地	348百万円																																															
(1) 従業員給与 手当	933百万円																																															
(2) 賞与引当金 繰入額	307百万円																																															
(3) 退職給付費用	173百万円																																															
(4) 役員退職慰労 引当金繰入額	56百万円																																															
(5) 業務委託費	524百万円																																															
(6) 貸倒引当金 繰入額	0百万円																																															
(1) 従業員給与 手当	1,724百万円																																															
(2) 賞与引当金 繰入額	434百万円																																															
(3) 退職給付費用	391百万円																																															
(4) 役員退職慰労 引当金繰入額	117百万円																																															
(5) 業務委託費	940百万円																																															
(6) 貸倒引当金 繰入額	76百万円																																															
建物及び構築物	37百万円																																															
工具器具及び備品	0百万円																																															
土地	352百万円																																															

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																		
<p>* 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>38,931百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>1,731百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>37,200百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	38,931百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,731百万円	現金及び現金同等物	37,200百万円	<p>* 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>39,656百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>145百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>39,511百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	39,656百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	145百万円	現金及び現金同等物	39,511百万円	<p>* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>42,384百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>790百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>41,594百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	42,384百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	790百万円	現金及び現金同等物	41,594百万円
現金及び預金勘定	38,931百万円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,731百万円																			
現金及び現金同等物	37,200百万円																			
現金及び預金勘定	39,656百万円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	145百万円																			
現金及び現金同等物	39,511百万円																			
現金及び預金勘定	42,384百万円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	790百万円																			
現金及び現金同等物	41,594百万円																			

(リース取引関係) 及び (デリバティブ取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(平成16年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	57	102	45

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
(1) 非上場株式	1,574
(2) 出資証券	15

当中間連結会計期間(平成17年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	58	124	66

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
(1) 非上場株式	1,500
(2) 出資証券	15

前連結会計年度(平成17年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	57	111	53

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
(1) 非上場株式	1,482
(2) 出資証券	15

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社グループは、各種産業用、民生用設備並びに環境改善、公害防止用設備の計画、設計・施工・試運転の遂行をメインとしたエンジニアリング事業を主事業内容としており、エンジニアリング事業以外では売上高基準及び営業損益基準とも10%以上となるセグメントがないため記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	111,317	5,053			116,371		116,371
(2) セグメント間の内部 売上高	1	793	16		811	(811)	
計	111,319	5,846	16		117,182	(811)	116,371
営業費用	106,614	5,784	16	1	112,416	(797)	111,618
営業利益又は営業損失()	4,704	62	0	1	4,765	(13)	4,752

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域

(1) アジア インドネシア・シンガポール・フィリピン・ミャンマー・マレーシア・タイ

(2) 北米 アメリカ

(3) その他の地域 ... ナイジェリア

なお、前連結会計年度まで連結子会社であった千代田ドイチュランドGMBH(ドイツ)は、平成15年7月に会社を清算したため、及び千代田インターナショナル・リミテッド(イギリス)は、重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間より連結範囲から除外しております。従って、所在地別セグメントの「ヨーロッパ」としての実績がなくなったため、当中間連結会計期間より記載しておりません。

3 会計処理方法の変更等

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(二)「完成工事高の計上基準」(会計方針の変更)に記載のとおり、当社及び国内主要連結子会社3社は、当中間連結会計期間の新規受注工事より、工事進行基準の適用範囲を契約額1億円以上且つ、工期1年超の工事に変更いたしました。

この結果、従来の方法によった場合と比較し、「日本」の外部顧客に対する売上高が633百万円、営業利益が63百万円、それぞれ多く計上されております。

なお、「日本」以外のセグメントに与える影響はありません。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	158,107	7,408			165,515		165,515
(2) セグメント間の内部 売上高	766	368	16		1,151	(1,151)	
計	158,873	7,776	16		166,666	(1,151)	165,515
営業費用	149,535	8,892	16	6	158,451	(1,155)	157,296
営業利益又は営業損失()	9,338	1,116	0	6	8,214	4	8,218

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域

(1) アジア インドネシア・シンガポール・フィリピン・ミャンマー・マレーシア・タイ

(2) 北米 アメリカ

(3) その他の地域 ... ナイジェリア

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	257,380	10,274			267,655		267,655
(2) セグメント間の内部 売上高	3	1,539	31		1,574	(1,574)	
計	257,384	11,814	31		269,229	(1,574)	267,655
営業費用	246,107	11,995	31	3	258,138	(1,561)	256,577
営業利益又は営業損失()	11,276	181	0	3	11,091	(13)	11,077

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域

(1) アジア インドネシア・シンガポール・フィリピン・ミャンマー・マレーシア・タイ

(2) 北米 アメリカ

(3) その他の地域 ... ナイジェリア

なお、前連結会計年度まで連結子会社であった千代田ドイチュランドGMBH(ドイツ)は、平成15年7月に会社を清算したため、及び千代田インターナショナル・リミテッド(イギリス)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より連結範囲から除外しております。従って、所在地別セグメントの「ヨーロッパ」としての実績がなくなったため、当連結会計年度より記載しておりません。

3 会計処理方法の変更等

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(二)「完成工事高の計上基準」(会計方針の変更)に記載のとおり、当社及び国内主要連結子会社3社は、当連結会計年度の新規受注工事より、工事進行基準の適用範囲を契約額1億円以上且つ、工期1年超の工事に変更いたしました。

この結果、従来の方法によった場合と比較し、「日本」の外部顧客に対する売上高が4,318百万円、営業利益が300百万円、それぞれ多く計上されております。

なお、「日本」以外のセグメントに与える影響はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	アジア	中近東	ロシア・中央アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	16,659	48,027	15,793	1,511	81,992
連結売上高(百万円)					116,371
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.32	41.27	13.57	1.30	70.46

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア 中国・インドネシア・タイ
- (2) 中近東 カタール・オマーン・サウジアラビア・イラン
- (3) ロシア・中央アジア ... ロシア
- (4) その他の地域 ベネズエラ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額(但し、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

4 会計処理方法の変更等

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(二)「完成工事高の計上基準」(会計方針の変更)に記載のとおり、当社及び国内主要連結子会社3社は、当中間連結会計期間の新規受注工事より、工事進行基準の適用範囲を契約額1億円以上且つ、工期1年超の工事に変更いたしました。

この結果、従来の方法によった場合と比較し、「中近東」における売上高が17百万円多く計上されております。

5 地域区分の表示の変更

従来、ロシア・中央アジア地域は「その他の地域」に含めて表示しておりましたが、当該地域区分の売上割合が増加し連結売上高の10%を超えたため、前連結会計年度より「ロシア・中央アジア」として区分表示することに変更いたしました。

なお、前中間連結会計期間の「その他の地域」に含まれる「ロシア・中央アジア」の海外売上高は5,901百万円、連結売上高に占める海外売上高の割合は6.7%であります。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	アジア	中近東	ロシア・中央アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	21,223	73,087	28,306	480	123,098
連結売上高(百万円)					165,515
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.8	44.2	17.1	0.3	74.4

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア 中国・インドネシア・シンガポール
- (2) 中近東 カタール・オマーン・イラン・サウジアラビア
- (3) ロシア・中央アジア ... ロシア
- (4) その他の地域 アメリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額(但し、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	アジア	中近東	ロシア・中央アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	28,083	96,132	49,817	4,010	178,043
連結売上高(百万円)					267,655
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.5	35.9	18.6	1.5	66.5

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア 中国・インドネシア・タイ

(2) 中近東 カタール・オマーン・サウジアラビア・イラン・アラブ首長国連邦

(3) ロシア・中央アジア ... ロシア

(4) その他の地域 ベネズエラ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額(但し、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

4 会計処理方法の変更等

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(二)「完成工事高の計上基準」(会計方針の変更)に記載のとおり、当社及び国内主要連結子会社3社は、当連結会計年度の新規受注工事より、工事進行基準の適用範囲を契約額1億円以上且つ、工期1年超の工事に変更いたしました。

この結果、従来の方法によった場合と比較し、「アジア」の海外売上高が190百万円、「中近東」の海外売上高が678百万円、「その他の地域」の海外売上高が53百万円、それぞれ多く計上されております。

(5) 生産、受注及び販売の状況

1. 受注実績

事業部門の名称	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
	受注高		受注残高		受注高		受注残高		受注高		受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額(百万円) <前年同期比>	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
1 エンジニアリング事業	119,480	98.4	392,871 (11,959)	100.0	439,743 <268.0%増>	99.5	812,354 (13,314)	100.0	407,173	99.0	522,444 (2,953)	100.0
(1) LNGプラント関係	57,028	47.0	220,057 (9,908)	56.0	366,595 <542.8%増>	82.9	671,634 (13,311)	82.7	285,055	69.3	378,270 (3,455)	72.4
(2) その他ガス・動力関係	5,151	4.2	82,020 (1,860)	20.9	7,906 <53.5%増>	1.8	52,788 (664)	6.5	20,539	5.0	68,433 (413)	13.1
(3) ガス化学関係	13,207	10.9	16,687 (243)	4.2	257 <98.0%減>	0.1	4,853 (40)	0.6	13,884	3.4	9,961 (166)	1.9
(4) 石油・石油化学関係	26,386	21.7	40,537 (227)	10.3	53,194 <101.6%増>	12.0	60,691 (330)	7.5	52,227	12.7	35,090 (762)	6.7
(5) 一般化学関係	5,414	4.5	19,088 (89)	4.9	4,915 <9.2%減>	1.1	14,537 (508)	1.8	17,756	4.3	24,295 (258)	4.7
(6) 一般産業機械関係	10,090	8.3	10,034 (6)	2.6	3,005 <70.2%減>	0.7	3,614 ()	0.4	11,270	2.7	2,858 (9)	0.5
(7) 環境関係・その他	2,200	1.8	4,445 (123)	1.1	3,869 <75.8%増>	0.9	4,234 (523)	0.5	6,439	1.6	3,534 (51)	0.7
2 その他の事業	1,948	1.6	()		2,367 <21.5%増>	0.5	()		4,119	1.0	()	
総合計	121,429	100.0	392,871 (11,959)	100.0	442,110 <264.1%増>	100.0	812,354 (13,314)	100.0	411,292	100.0	522,444 (2,953)	100.0

(注) 事業部門の分類は、ガス・ヴァリューチェーンを中心とした事業展開に対応するよう変更しております。

なお、国内及び海外の受注高並びに受注残高の内訳は、次のとおりであります。

国内外内訳	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
	受注高		受注残高		受注高		受注残高		受注高		受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額(百万円) <前年同期比>	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
国内	47,258	38.9	104,187 (104)	26.5	65,813 <39.3%増>	14.9	113,505 (983)	14.0	89,496	21.8	91,092 (204)	17.4
海外	74,170	61.1	288,684 (12,064)	73.5	376,297 <407.3%増>	85.1	698,849 (14,297)	86.0	321,796	78.2	431,352 (3,157)	82.6
合計	121,429	100.0	392,871 (11,959)	100.0	442,110 <264.1%増>	100.0	812,354 (13,314)	100.0	411,292	100.0	522,444 (2,953)	100.0

(注) 受注残高の()内の数字は、前連結会計年度以前に受注した工事の契約変更等による減額分並びに受注高の調整による増額分及び外貨建契約に関する為替換算修正に伴う増減額の合計を表示しております。

2. 売上実績

事業部門の名称	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額(百万円) <前年同期比>	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
1 エンジニアリング事業	114,422	98.3	163,148 <42.6%増>	98.6	263,536	98.5
(1) LNGプラント関係	47,484	40.8	86,541 <82.3%増>	52.3	110,844	41.4
(2) その他ガス・動力関係	24,135	20.7	24,216 <0.3%増>	14.6	51,662	19.3
(3) ガス化学関係	6,865	5.9	5,406 <21.3%減>	3.3	14,678	5.5
(4) 石油・石油化学関係	26,720	23.0	27,924 <4.5%増>	16.9	57,018	21.3
(5) 一般化学関係	3,782	3.2	14,164 <274.5%増>	8.5	10,570	4.0
(6) 一般産業機械関係	2,869	2.5	2,249 <21.6%減>	1.4	11,221	4.2
(7) 環境関係・その他	2,564	2.2	2,646 <3.2%増>	1.6	7,540	2.8
2 その他の事業	1,948	1.7	2,367 <21.5%増>	1.4	4,119	1.5
総合計	116,371	100.0	165,515 <42.2%増>	100.0	267,655	100.0

(注) 事業部門の分類は、ガス・ヴァリューチェーンを中心とした事業展開に対応するよう変更しております。

なお、国内及び海外の売上実績の内訳は、次のとおりであります。

国内外内訳	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額(百万円) <前年同期比>	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
国内	34,378	29.5	42,416 <23.4%増>	25.6	89,612	33.5
海外	81,992	70.5	123,098 <50.1%増>	74.4	178,043	66.5
合計	116,371	100.0	165,515 <42.2%増>	100.0	267,655	100.0

(注) 1 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

2 主な相手先別の売上実績及び総売上高に対する割合は次のとおりであります。

前中間連結会計期間			当中間連結会計期間			前連結会計年度		
相手先	金額 (百万円)	割合 (%)	相手先	金額 (百万円)	割合 (%)	相手先	金額 (百万円)	割合 (%)
カルハット・エル・エヌ・ジー・エス・エー・オー・シー	18,610	16.0	サハリン・エナジー・インベストメンツ・カンパニー・リミテッド	28,306	17.1	サハリン・エナジー・インベストメンツ・カンパニー・リミテッド	49,777	18.6
サハリン・エナジー・インベストメンツ・カンパニー・リミテッド	15,793	13.6	カタール・リキファイド・ガス・カンパニー・リミテッド	25,829	15.6	ラスラファン・エル・エヌ・ジー・カンパニー・リミテッド	28,092	10.5
ラスラファン・エル・エヌ・ジー・カンパニー・リミテッド	11,616	10.0	ラスラファン・エル・エヌ・ジー・カンパニー・リミテッド	24,921	15.1			

3 本表の金額には消費税等は含まれておりません。